

決 算 公 告

第 7 6 期事業年度

(平成 2 4 年 4 月 1 日から平成 2 5 年 3 月 3 1 日まで)

カイゲンファーマ株式会社
(旧商号：株式会社カイゲン)

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	8,038,478	流 動 負 債	2,710,428
現金及び預金	3,398,674	買掛金	905,943
受取手形	822,461	未払金	890,087
売掛金	3,031,645	未払費用	700,520
商品及び製品	556,121	賞与引当金	165,000
原材料及び貯蔵品	51,614	返品調整引当金	10,000
繰延税金資産	137,906	売上値引引当金	23,812
その他	48,054	その他	15,064
貸倒引当金	△ 8,000	固 定 負 債	617,425
固 定 資 産	3,089,602	退職給付引当金	534,215
有 形 固 定 資 産	2,344,981	役員退職慰労引当金	36,360
建物	516,243	長期預り金	45,852
工具、器具及び備品	24,895	その他	996
土地	1,788,141	負 債 合 計	3,327,853
その他	15,701	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	33,507	株 主 資 本	7,740,915
ソフトウェア	33,507	資本金	2,364,609
投 資 そ の 他 の 資 産	711,113	資 本 剰 余 金	2,113,414
投資有価証券	183,380	資本準備金	2,113,414
関係会社株式	122,250	利 益 剰 余 金	3,262,891
繰延税金資産	353,791	利益準備金	167,000
その他	51,705	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,095,891
貸倒引当金	△ 13	固定資産圧縮積立金	76,649
		別途積立金	3,035,000
		繰越利益剰余金	△ 15,757
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	59,311
		その他有価証券評価差額金	59,311
		純 資 産 合 計	7,800,227
資 産 合 計	11,128,080	負 債 及 び 純 資 産 合 計	11,128,080

損益計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,416,130
売 上 原 価		5,441,419
売 上 総 利 益		3,974,711
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,856,011
営 業 利 益		118,700
営 業 外 収 益		60,678
受 取 利 息 及 び 配 当 金	36,698	
そ の 他	23,980	
営 業 外 費 用		12,437
支 払 利 息	120	
そ の 他	12,316	
経 常 利 益		166,941
特 別 損 失		924,431
厚 生 年 金 基 金 脱 退 費 用	858,353	
合 併 関 連 費 用	66,077	
税 引 前 当 期 純 損 失		757,489
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	12,500	
法 人 税 等 調 整 額	△ 272,132	△ 259,632
当 期 純 損 失		497,856

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次の通りであります。

建物及び構築物

3年～50年

車両運搬具及び工具、器具及び備品

2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における賞与支給見込額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、当事業年度末の売上債権に基づき返品実績率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(5) 売上値引引当金

一般用医薬品に対し、将来発生する売上値引に備えるため、特約店の期末売掛金残高に過去の実績を基礎にした値引率を乗じた金額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1	有形固定資産の減価償却累計額	1,704,634千円				
2	保証債務					
	<table border="1"><thead><tr><th>保 証 先</th><th>保 証 金 額</th></tr></thead><tbody><tr><td>従業員のための厚生ローン (13件)</td><td>5,329千円</td></tr></tbody></table>	保 証 先	保 証 金 額	従業員のための厚生ローン (13件)	5,329千円	
保 証 先	保 証 金 額					
従業員のための厚生ローン (13件)	5,329千円					
3	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務					
	短期金銭債務	264,413千円				

(税効果会計に関する注記)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	278,742千円
退職給付引当金	188,295千円
賞与引当金	62,700千円
役員退職慰労引当金	13,592千円
売上値引引当金	9,048千円
その他	24,054千円
繰延税金資産小計	576,433千円
評価性引当額	△11,526千円
繰延税金資産合計	564,907千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	41,272千円
その他有価証券評価差額金	31,937千円
繰延税金負債合計	73,210千円
繰延税金資産純額	491,697千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	137,906千円
固定資産－繰延税金資産	353,791千円

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	堺化学工業㈱	直接 100.0%	製品の仕入 役員の兼任	医薬品の仕入	3,471,694	買掛金	226,308

- (注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
2 取引条件及び取引条件の決定方針
医薬品の仕入については、価格その他の取引条件は、一般の仕入先と同様の条件によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	872円17銭
2	1株当たり当期純損失金額	55円67銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成25年4月1日をもちまして、当社の親会社である堺化学工業株式会社の医薬事業（以下、「堺化学工業医薬事業」といいます。）と当社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、商号をカイゲンファーマ株式会社に変更いたしました。

これにより、当社の関連会社であった共成製薬株式会社（以下、「共成製薬」といいます。）は完全子会社となり、当社は、同日をもちまして、共成製薬と当社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行いました。

なお、堺化学工業医薬事業及び共成製薬の平成25年3月31日現在の財政状態は、次の通りであります。

1	堺化学工業医薬事業
	資産合計 1,914,207千円
	負債合計 1,886,160千円
	純資産合計 28,046千円
2	共成製薬
	資産合計 7,217,388千円
	負債合計 677,233千円
	純資産合計 6,540,154千円

また、当該合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行っており、抱合せ株式消滅差益6,208,134千円が発生しております。